

令和4年1月6日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 坪井 七夫  
経営サポートセンター  
リサーチグループリーダー 松本 庄平  
担当 筒井 (電話) 03-3438-9932  
(FAX) 03-3438-0371

## 2021年度（令和3年度）共同生活援助に関するアンケート調査 および2020年度の運営状況について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関する調査結果およびリサーチレポートを取りまとめました。

なお、同レポートの内容および詳細は、下記のとおり当機構ホームページに掲載しております。

<リサーチレポート> <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r3/>

### 1. アンケート調査の概要

- 目的：日中サービス支援型を中心とした共同生活援助の実態の把握
- 対象：福祉医療機構の貸付先のうち、共同生活援助を実施する1,532法人
- 回答数：500法人 557事業所（回答率32.6%）
- 実施期間：2021年8月25日～同9月10日
- 実施方法：Webアンケート

### 2. レポートの概要

- 今後の共同生活援助の整備予定
  - ✓ 約3割の事業所が今後共同生活援助の新設を予定しているものの、日中サービス支援型の新設予定はごく一部。移行についても同様
  - ✓ 日中サービス支援型の運営は、利用者の個々にあったケアが可能であるが、人材確保と定着が大きな課題
- 2020年度・2021年度の共同生活援助の経営状況
  - ✓ 2020年度は2019年度と比較し、介護サービス包括型は横ばい、日中サービス支援型は制度創設から3年目を迎えて安定してきた一方、外部サービス利用型はやや厳しめ
  - ✓ 調査時点の2021年度は2020年度と同様の傾向だが、今後の経営状況の安定のためには、利用者の健康管理および報酬区分上もっとも高い世話人の配置がポイント

以上